

平成 21 年度

決算 の 状 況

香 美 市

平成 21 年度 香美市決算の状況

目 次

1.	平成 21 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 21 年度普通会計（会計別）決算の総括	4
1-2	表 平成 21 年度決算の状況と市財政推移の状況	5
1-3	表 歳入決算の状況	6
1-4	表 目的別歳出決算の状況	7
1-5	表 性質別歳出決算の状況	8
1-6	表 市税徴収実績	9
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	10
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	10
1-9	表 基金の状況	11
1-10	表 地方債現在高の状況	11
1-11	表 投資的経費の状況	13
1-12	表 財政指標	18
1-13	表 歳入決算と財政計画	19
1-14	表 歳出決算（性質別）と財政計画	19
1-15	表 普通会計財務書類 4 表（総務省改訂方式）	20
2.	平成 21 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	24
2-1	表 平成 21 年度決算の状況と財政推移の状況	25
2-2	表 決算の状況	26
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	27
3.	平成 21 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	28
3-1	表 平成 21 年度決算の状況と財政推移の状況	29
3-2	表 決算の状況	30
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	31

4.	平成21年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	33
4-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	34
4-2	表 決算の状況	35
4-3	表 特定環境保全公共下水道事業業務の概要	36
5.	平成21年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	38
5-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	39
5-2	表 決算の状況	40
5-3	表 農業集落排水事業業務の概要	41
6.	平成21年度老人保健特別会計決算の概要について	43
6-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	44
6-2	表 決算の状況	45
6-3	表 老人保健事業業務の概要	46
7.	平成21年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	48
7-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	49
7-2	表 歳入決算の状況	50
7-3	表 歳出決算の状況	51
7-4	表 保険税徴収実績	52
7-5	表 国民健康保険事業業務の概要	53
7-6	表 基金の状況	55
8.	平成21年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	56
8-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	57
8-2	表 歳入決算の状況	58
8-3	表 歳出決算の状況	59
8-4	表 介護保険料徴収実績	60
8-5	表 介護保険事業業務の概要	61
8-6	表 基金の状況	62
9.	平成21年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	63
9-1	表 平成21年度決算の状況と財政推移の状況	64

9-2 表	決算の状況	65
9-3 表	介護サービス事業業務の概要	66
10.	平成21年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	67
10-1 表	平成21年度決算の状況と財政推移の状況	68
10-2 表	決算の状況	69
10-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	70
10-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	70
11.	平成21年度公営企業会計決算の概要について	72
11-1 表	決算の状況（水道事業会計）	73
11-2 表	決算の状況（工業用水道事業会計）	74
11-3 表	公営企業会計業務の概要	75

1. 平成 21 年度普通会計決算の概要について

平成 21 年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が 17,023,270 千円で、前年度に比べ 2,091,836 千円 14.0%増となり、歳出が 16,053,905 千円で前年度に比べ 1,685,512 千円 11.7%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 823,092 千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は 445,774 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、459,276 千円の黒字となりました。

歳入では、市税で景気低迷による法人税割の減と固定資産税の評価替の影響による減により総額では、2,472,948 千円（前年度比 67,095 千円、2.6%減）となりました。

また、地方譲与税や地方消費税交付金は増加したものの、その他の各種県交付金は減少となりました。

地方交付税については、普通交付税では地域雇用創出推進費が新設され前年度比 154,982 千円の大幅な増となり、特別交付税では合併包括支援分の措置が終了した影響がありながらも微減となり、総額では 6,709,130 千円（前年度比 135,203 千円、2.1%増）となりました。

国庫支出金は、国の補正予算に係る地域活性化関連の各交付金、定額給付金給付事業費補助金、安全・安心な学校づくり交付金等の増加により総額で 1,915,420 千円増の 3,073,773 千円となりました。県支出金は林道緊急整備事業費補助金、緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の増加により総額で 147,541 千円増の 1,174,086 千円となりました。地方債は臨時財政対策債が増加したものの、保育園建設事業や公営住宅建設事業等の普通建設事業関連債が減少したため、総額で 78,481 千円減の 1,676,423 千円となりました。基金等の繰入金については、庁舎建設工事の充当財源としての庁舎建設基金繰入金やアンパンマンミュージアム駐車場用地購入等の充当財源としての施設等整備基金が増加したものの、老人保健特別会計で前年度国庫負担金等の精算金の減に伴い一般会計への繰入金が減少したため、総額で 10,392 千円減の 84,196 千円となりました。

市税等の自主財源は、3,881,025 千円で全体の 22.8%であり、前年度からは 23,376 千円の減となっていますが、主な要因としては市税の減収に伴うものとなっています。依然として地方交付税を始めとする依存財源（77.2%）に多くを頼っています。

一般財源等は、前年度の 10,728,382 千円から 11,955,186 千円に 1,226,804 千円の増となっています。經常の一般財源等は 8,987,421 千円（前年度比 80,641 千円、0.9%増）で地方交付税（普通交付税）の増加による影響となっています。

歳出では、前述のとおり 1,685,512 千円の大幅な増となっており、国の補正予算に係る地域活性化関連の各交付金事業（市道商店街通り排水路改修、観光施設改修、市道新設改良等）、緊急雇用創出関連事業、小中学校等の耐震改修事業や定額給付金事業の増加が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費 26.5%、総務費 21.2%、公債費 13.6%、教育費 10.0%の順となり、前年度の民生費 31.2%、総務費 17.5%、公債費 15.6%、土木費 9.7%と比べると小中学校や中央公民館の耐震改修工事の増加により教育費が順位を上げました。総務費は前年度比 889,268 千円、35.5%増となっており、定額給付金事業や庁舎建設事業経費に伴う大幅な増加が見られます。諸支出金は、開発公社等からの普通財産購入費が皆減となりました。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 6,982,672 千円で全体の 43.5%（前年度 48.9%）を占め、前年度に比べると 41,834 千円の減となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,810,045 千円で 17.5%（前年度 14.8%）を占め、前年度に比べると 685,306 千円の大幅な増加となっています。普通建設事業で 676,302 千円、33.4%増の大幅な増加となりました。災害復旧費では 9,004 千円、9.2%増となりました。

その他経費は、6,261,188 千円で 39.0%（前年度 36.3%）となり、地域活性化の交付金事業関連経費（住宅用火災警報器設置、非常用備蓄食糧購入、航空写真撮影等）や県の緊急雇用創出臨時特例基金事業関連経費等の増加により、物件費が総額で 144,285 千円の増、定額給付金や子育て応援特別給付費の増加により補助費等が総額で 461,329 千円増となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は 45,146 千円となっています。施設等整備基金はアンパンマンミュージアム駐車場用地購入のため 15,123 千円、中央公民館耐震改修工事のため 14,193 千円を、庁舎建設基金は庁舎建設工事のため 15,200 千円を取り崩しました。また、施設等整備基金への積立金 585,000 千円、合併振興基金への積立金 172,126 千円及び歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立 188,807 千円等、積立額は総額で 972,846 千円（アモチゼーション調整額 12,637 千円含む。）となっています。これにより基金残高は、財政調整基金 2,742,940 千円、減債基金 1,050,011 千円、特定目的基金 4,029,491 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 8,110,121 千円とな

っています。

財政指標では、経常収支比率が89.7%で昨年度の93.1%から3.4ポイント下落しました。これは歳出で公債費や人件費の減少もありますが、歳入で地域雇用創出推進費の新設による普通交付税の増加と臨時財政対策債の増加が影響した形となっています。

以上のとおり、平成21年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

平成21年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	17,102,170	16,132,805	969,365	146,273	823,092
計	17,102,170	16,132,805	969,365	146,273	823,092
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整	△ 78,900	△ 78,900			
うち					
(その他純計調整)	△ 78,900	△ 78,900			
(その他会計間調整)					
(繰上充用の調整)					
普通会計純計	17,023,270	16,053,905	969,365	146,273	823,092

注 その他純計調整は、普通会計での補償金免除繰上償還に係る借換債と借換債額分公債費償還金額の調整

平成21年度決算の状況と市財政推移の状況

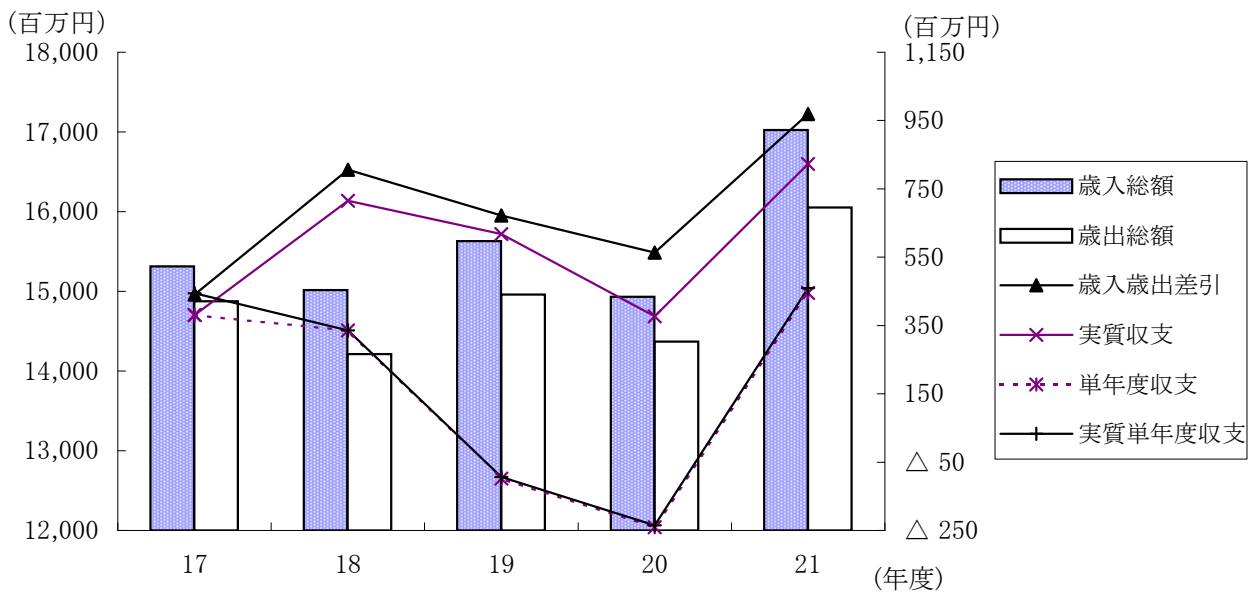
(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	15,314,801	15,017,947	15,630,801	14,931,434	17,023,270
歳出総額 B	14,874,171	14,211,967	14,958,620	14,368,393	16,053,905
歳入歳出差引 C=A-B	440,630	805,980	672,181	563,041	969,365
翌年度に繰り 越すべき財源 D	60,387	90,516	54,668	185,793	146,273
実質収支 E=C-D	380,243	715,464	617,513	377,248	823,092
単年度収支	380,243	335,221	△ 97,951	△ 240,264	445,774
積立金	64,037	859	4,827	5,734	13,140
繰上償還金				404	362
積立金取崩し額					
実質単年度収支	444,280	336,080	△ 93,124	△ 234,591	459,276

注 平成20年度歳入総額 (14,931,434千円→14,931,504千円) 誤りのため、平成21年度単年度収支及び実質単年度収支のみ修正

附図1. 決算の推移



1-3表

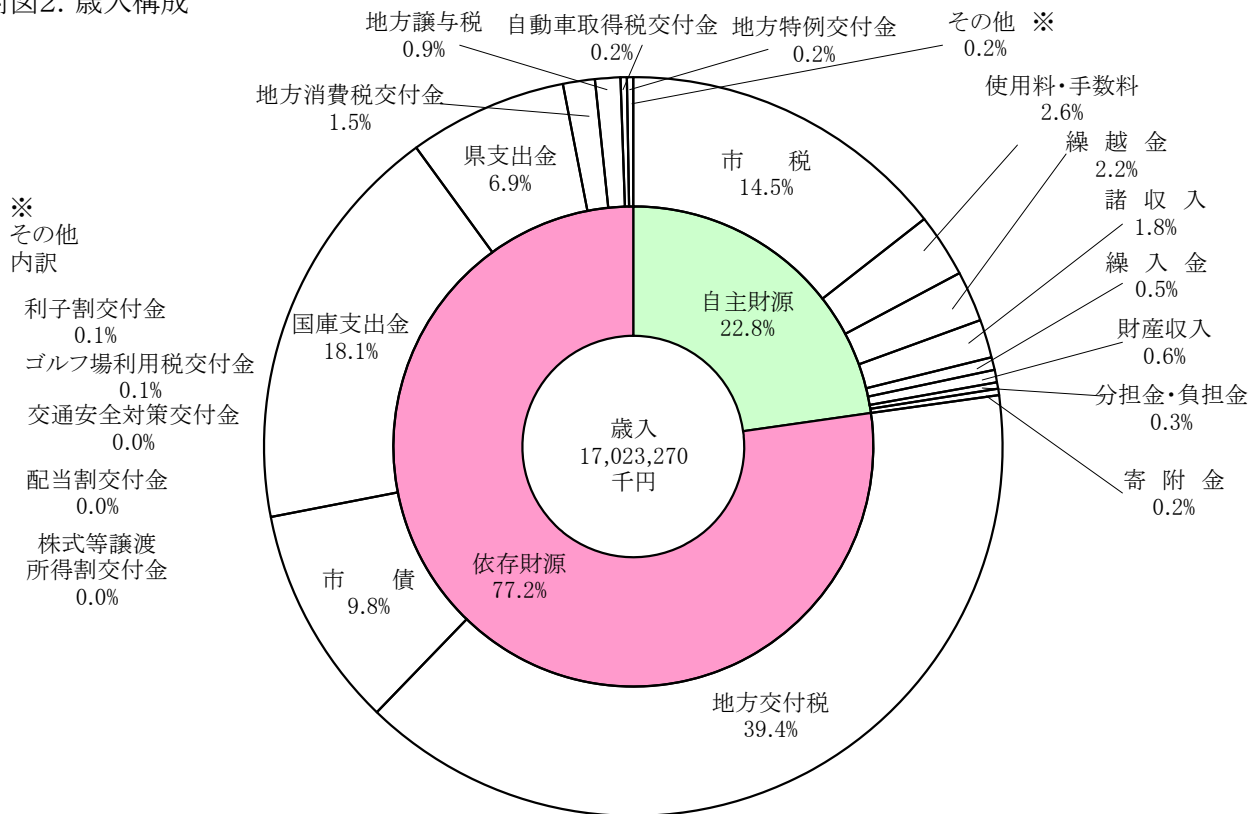
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	一般財源		
市 税	2,472,948	14.5	2,472,948	2,540,043	17.0	2,540,043	△ 67,095	△ 2.6
地 方 譲 与 税	159,418	0.9	159,418	158,763	1.1	158,763	655	0.4
利 子 割 交 付 金	12,467	0.1	12,467	15,289	0.1	15,289	△ 2,822	△ 18.5
配 当 割 交 付 金	3,247		3,247	3,700		3,700	△ 453	△ 12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,548		1,548	1,946		1,946	△ 398	△ 20.5
地 方 消 費 税 交 付 金	247,166	1.5	247,166	241,026	1.6	241,026	6,140	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,995	0.1	16,995	17,436	0.1	17,436	△ 441	△ 2.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,130	0.2	31,130	44,138	0.3	44,138	△ 13,008	△ 29.5
地 方 特 例 交 付 金	32,127	0.2	32,127	26,248	0.2	26,248	5,879	22.4
地 方 交 付 税	6,709,130	39.4	6,709,130	6,573,927	44.0	6,573,927	135,203	2.1
普通 交 付 税	5,995,033	35.2	5,995,033	5,840,051	39.1	5,840,051	154,982	2.7
特 別 交 付 税	714,097	4.2	714,097	733,876	4.9	733,876	△ 19,779	△ 2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,735		4,735	4,758		4,758	△ 23	△ 0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	54,849	0.3	38	52,859	0.4		1,990	3.8
使 用 料 ・ 手 数 料	442,506	2.6	31,883	432,774	2.9	13,026	9,732	2.2
国 庫 支 出 金	3,073,773	18.1	1,058,159	1,158,353	7.8	78,928	1,915,420	165.4
県 支 出 金	1,174,086	6.9	41,254	1,026,545	6.9	39,004	147,541	14.4
財 産 収 入	103,993	0.6	70,089	82,853	0.6	63,120	21,140	25.5
寄 附 金	37,243	0.2	4,220	36,925	0.2	8,037	318	0.9
繰 入 金	84,196	0.5	39,050	94,588	0.6	78,866	△ 10,392	△ 11.0
繰 越 金	374,304	2.2	281,744	363,907	2.4	313,556	10,397	2.9
諸 収 入	310,986	1.8	84,715	300,452	2.0	87,167	10,534	3.5
市 債	1,676,423	9.9	653,123	1,754,904	11.8	419,404	△ 78,481	△ 4.5
歳 入 合 計	17,023,270	100.0	11,955,186	14,931,434	100.0	10,728,382	2,091,836	14.0

附図2. 歳入構成



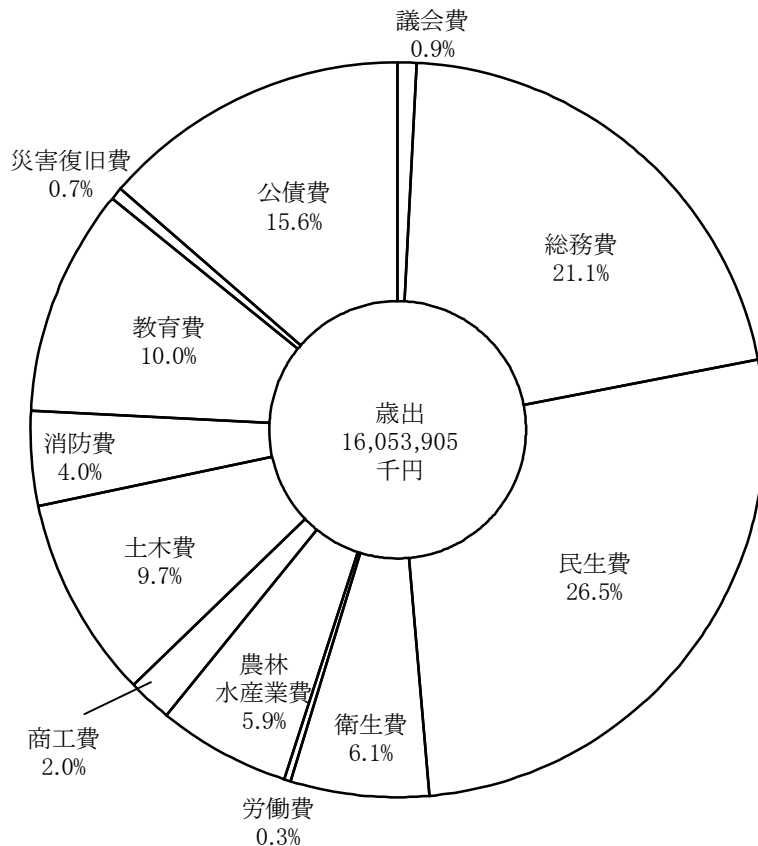
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	一般財源		
議 会 費	154,180	0.9	154,180	158,919	1.1	158,919	△ 4,739	△ 3.0
総 務 費	3,396,948	21.1	2,257,507	2,507,680	17.5	2,027,015	889,268	35.5
民 生 費	4,248,320	26.5	2,483,429	4,476,285	31.2	2,533,670	△ 227,965	△ 5.1
衛 生 費	973,104	6.1	879,324	853,561	5.9	777,636	119,543	14.0
労 働 費	43,363	0.3					43,363	皆増
農林水産業費	953,997	5.9	483,123	850,664	5.9	387,892	103,333	12.1
商 工 費	323,753	2.0	258,473	162,706	1.1	127,200	161,047	99.0
土 木 費	1,424,514	8.9	1,164,777	1,391,089	9.7	686,816	33,425	2.4
消 防 費	640,627	4.0	526,185	528,139	3.7	461,059	112,488	21.3
教 育 費	1,601,154	10.0	895,625	994,366	6.9	759,213	606,788	61.0
災 害 復 旧 費	107,032	0.7	10,593	98,028	0.7	6,868	9,004	9.2
公 債 費	2,186,913	13.6	2,086,764	2,247,484	15.6	2,142,605	△ 60,571	△ 2.7
諸 支 出 金				99,472	0.7	99,472	△ 99,472	皆減
繰 上 充 用 金								
歳 出 合 計	16,053,905	100.0	11,199,980	14,368,393	100.0	10,168,365	1,685,512	11.7

附図3. 目的別歳出構成



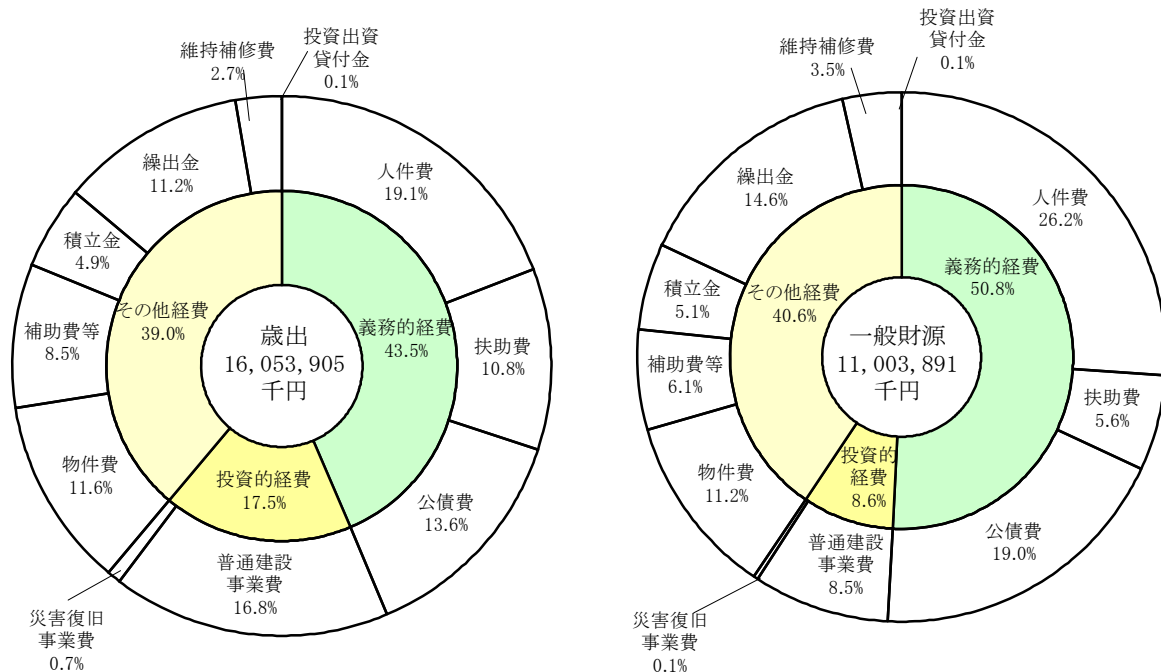
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 A	構成比	一般財源		
義務的経費	6,982,672	43.5	5,589,772	7,024,506	48.9	5,646,526	△ 41,834	△ 0.6
人件費	3,071,962	19.1	2,880,568	3,108,858	21.6	2,901,530	△ 36,896	△ 1.2
うち職員給	2,014,562	12.5	1,855,024	2,098,326	14.6	1,925,691	△ 83,764	△ 4.0
扶助費	1,723,797	10.8	622,440	1,668,166	11.6	602,393	55,631	3.3
公債費	2,186,913	13.6	2,086,764	2,247,482	15.7	2,142,603	△ 60,569	△ 2.7
投資的経費	2,810,045	17.5	944,302	2,124,739	14.8	469,906	685,306	32.3
普通建設事業費	2,703,013	16.8	933,709	2,026,711	14.1	463,038	676,302	33.4
うち補助事業	967,384	6.0	40,395	776,774	5.4	63,401	190,610	24.5
うち単独事業	1,647,136	10.3	887,453	1,166,917	8.1	391,999	480,219	41.2
災害復旧事業費	107,032	0.7	10,593	98,028	0.7	6,868	9,004	9.2
その他の経費	6,261,188	39.0	4,469,817	5,219,148	36.3	4,051,933	1,042,040	20.0
物件費	1,865,205	11.6	1,233,293	1,720,920	12.0	1,175,401	144,285	8.4
補助費等	1,363,853	8.5	676,343	902,524	6.3	688,899	461,329	51.1
積立金	784,039	4.9	563,700	722,624	5.0	518,700	61,415	8.5
繰出金	1,796,271	11.2	1,604,805	1,719,410	12.0	1,534,074	76,861	4.5
維持補修費	442,310	2.7	382,166	150,240	1.0	131,429	292,070	194.4
投資出資貸付金	9,510	0.1	9,510	3,430		3,430	6,080	177.3
繰上充用金								
歳出合計	16,053,905	100.0	11,003,891	14,368,393	100.0	10,168,365	1,685,512	11.7

附図4.性質別歳出構成

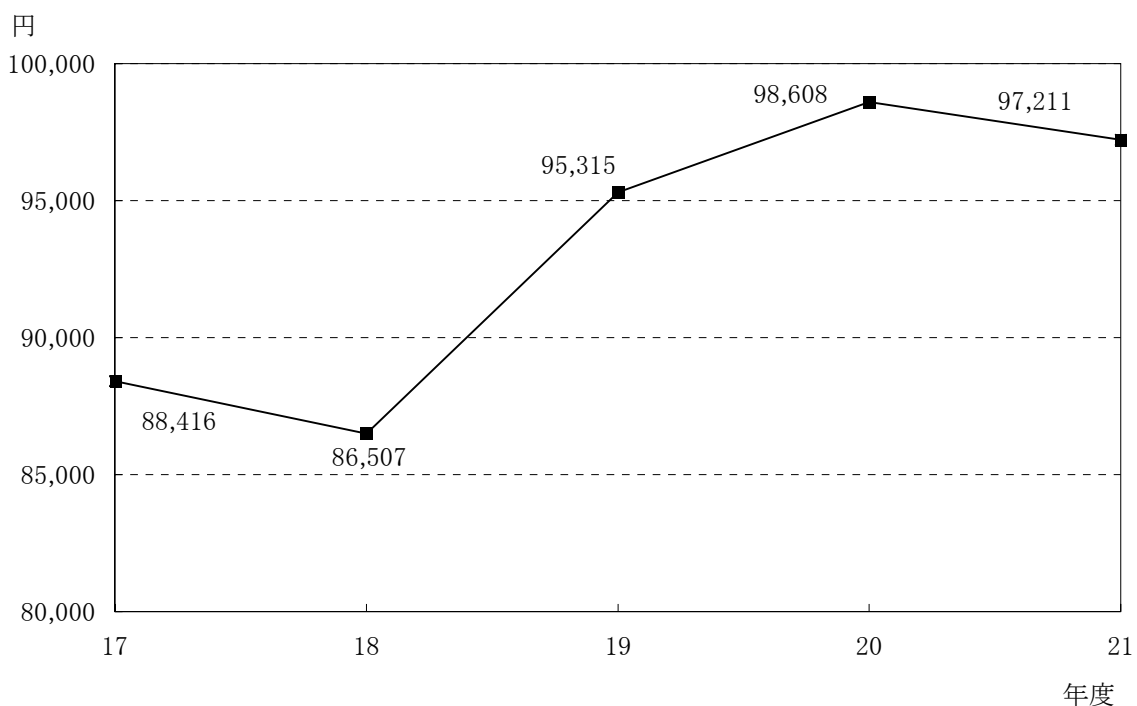


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,163,531	1,060,850	91.2	1,202,507	1,100,613	91.5	△ 39,763	△ 3.6
(1)個人均等割	39,512	35,653	90.2	40,132	36,474	90.9	△ 821	△ 2.3
(2)所 得 割	1,009,864	912,757	90.4	1,017,257	921,067	90.5	△ 8,310	△ 0.9
(3)法人均等割	46,755	45,040	96.3	47,902	45,917	95.9	△ 877	△ 1.9
(4)法人税割	67,400	67,400	100.0	97,216	97,155	99.9	△ 29,755	△ 30.6
2. 固定資産税	1,383,775	1,217,586	88.0	1,405,860	1,243,237	88.4	△ 25,651	△ 2.1
(1)純固定資産税	1,320,712	1,154,523	87.4	1,343,625	1,181,002	87.9	△ 26,479	△ 2.2
(ア)土 地	510,244	446,038	87.4	511,121	449,259	87.9	△ 3,221	△ 0.7
(イ)家 屋	564,227	493,229	87.4	585,018	514,211	87.9	△ 20,982	△ 4.1
(ウ)償却資産	246,241	215,256	87.4	247,486	217,532	87.9	△ 2,276	△ 1.0
(2)交納付金	63,063	63,063	100.0	62,235	62,235	100.0	828	1.3
3. 軽自動車税	82,834	69,801	84.3	80,986	67,912	83.9	1,889	2.8
4. 市町村たばこ税	124,711	124,711	100.0	128,281	128,281	100.0	△ 3,570	△ 2.8
5. 特別土地保有税								
合 計	2,754,851	2,472,948	89.8	2,817,634	2,540,043	90.1	△ 67,095	△ 2.6

附図 一人当たり市税負担額の推移
(平成22年3月31日現在の人口28,339人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額	増減額 (決算額)	増減率 %
簡易水道事業	230,700	170,000	60,700	35.7
公共下水道事業	181,269	201,700	△ 20,431	△ 10.1
特定環境保全公共下水道事業	134,454	123,600	10,854	8.8
農業集落排水事業	1,707	240	1,467	611.3
老人保健事業	1,147	49,636	△ 48,489	△ 97.7
国民健康保険事業	227,624	217,935	9,689	4.4
後期高齢者医療事業	131,517	125,707	5,810	4.6
後期高齢者医療事業(広域連合)	448,913	408,115	40,798	10.0
介護保険事業(保険事業勘定)	397,991	386,972	11,019	2.8
介護保険事業(サービス事業勘定)		41	△ 41	皆減
介護サービス事業(老人ホーム組合)	40,949	35,464	5,485	15.5
上水道事業	772	596	176	29.5
工業用水道事業	13,053	13,119	△ 66	△ 0.5
合 計	1,810,096	1,733,125	76,971	4.4

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度末 残 高	平成21年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成21年度末 残 高
貸 付 金		536,538	9,000	49,683	△ 1,439	494,416
内 訳	1 転貸債に係るもの	14,000		7,000		7,000
	2 その他	522,538	9,000	42,683	△ 1,439	487,416
	① 商工関係	4,000	9,000	9,000		4,000
	② 民生関係	3,939		234	1	3,706
	③ 住宅関係	514,599		33,449	△ 1,440	479,710
	④ 観光、交通関係					
投 資 及 び 出 資 金		475,404	510		△ 820	475,094
内 訳	1 商工関係	16,885		830	△ 820	15,235
	2 農林水産業関係	102,951	510			103,461
	3 開発関係	12,000		1,000		11,000
	4 その他	343,568				343,568

注1 貸付金の調整額は、端数調整及び残高訂正によるもの。

注2 投資及び出資金の調整額は、出資団体解散に伴う残余財産の清算差額。

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度			調整額	平成21年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分量			
財 政 調 整 基 金	2,546,572	13,140		188,807	△ 5,579	2,742,940	有価証券1,011,157
減 債 基 金	1,043,573	12,016			△ 5,578	1,050,011	有価証券1,011,157
特 定 目 的 基 金	3,317,234	758,883	45,146		△ 1,480	4,029,491	
庁 舎 建 設 基 金	1,534,226		15,200			1,519,026	
文 化 セ ン タ ー 建 設 基 金	176,111	200				176,311	
施 設 等 整 備 基 金	150,452	585,000	29,316			706,136	
市 営 住 宅 整 備 基 金	8,754					8,754	
地 域 福 祉 基 金	573,027	315			△ 315	573,027	有価証券131,101 (2,806)
敬 老 福 祉 基 金	3,000	4			△ 4	3,000	有価証券2,962 (26)
社 会 体 育 基 金	1,160	1			△ 1	1,160	有価証券1,105 (10)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	29			△ 29	24,849	有価証券24,703 (217)
小 中 学 校 児 童 生 徒 育 成 基 金	3,934	5			△ 5	3,934	有価証券3,866 (34)
ふ る さ と つ く り 基 金	316,187					316,187	
音 楽 祭 基 金	819	106				925	有価証券653
墓 地 基 金	10,467		630			9,837	
ま ち つ く り 応 援 基 金	1,248	1,097				2,345	
合 併 振 興 基 金	513,000	172,126			△ 1,126	684,000	有価証券510,606 (3,969)
積立基金計	6,907,379	784,039	45,146	188,807	△ 12,637	7,822,442	
土 地 開 発 基 金	287,679					287,679	土地200,437
合 計	7,195,058	784,039	45,146	188,807	△ 12,637	8,110,121	

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

1-10表

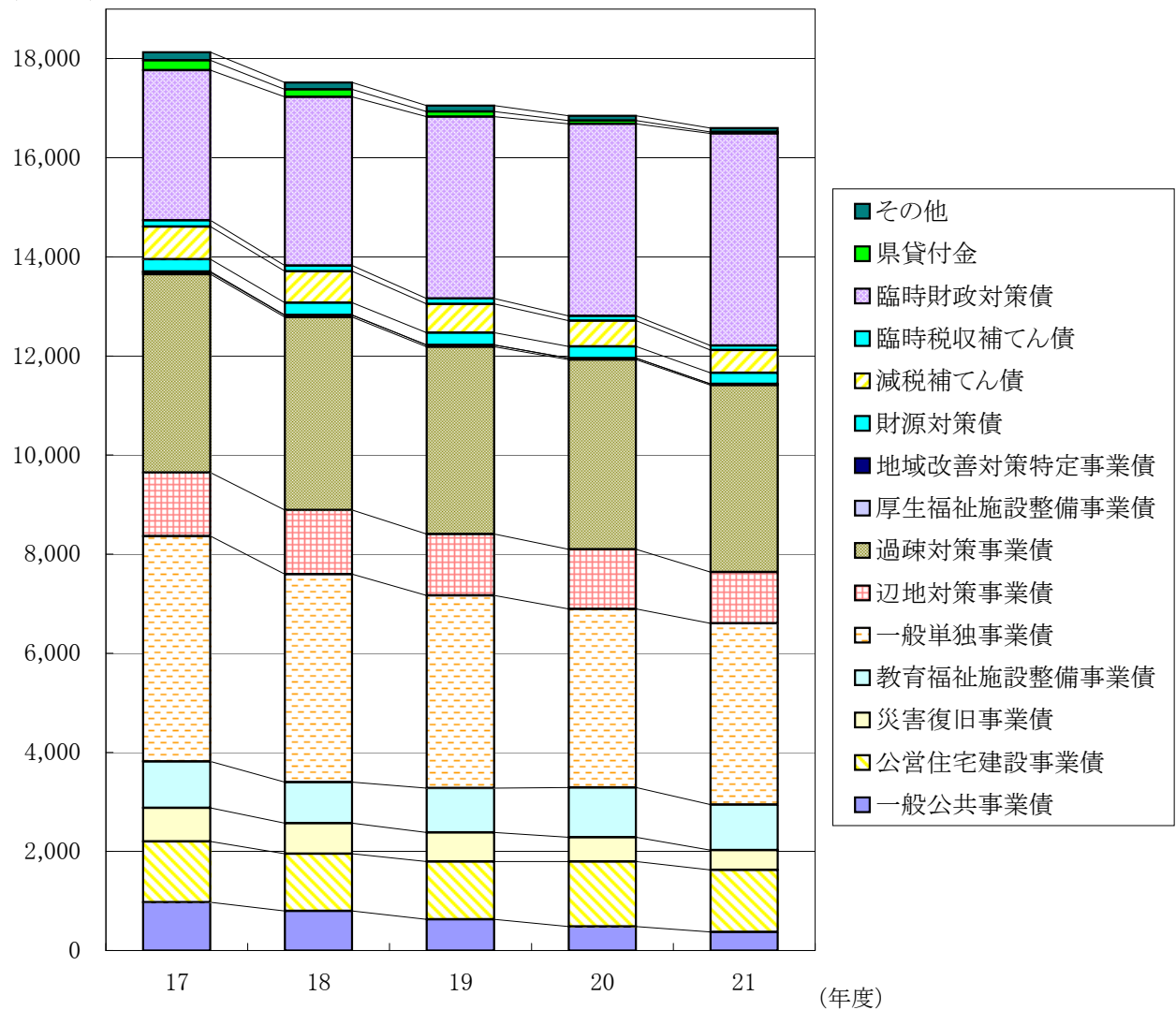
地方債現在高の状況

(単位：千円)

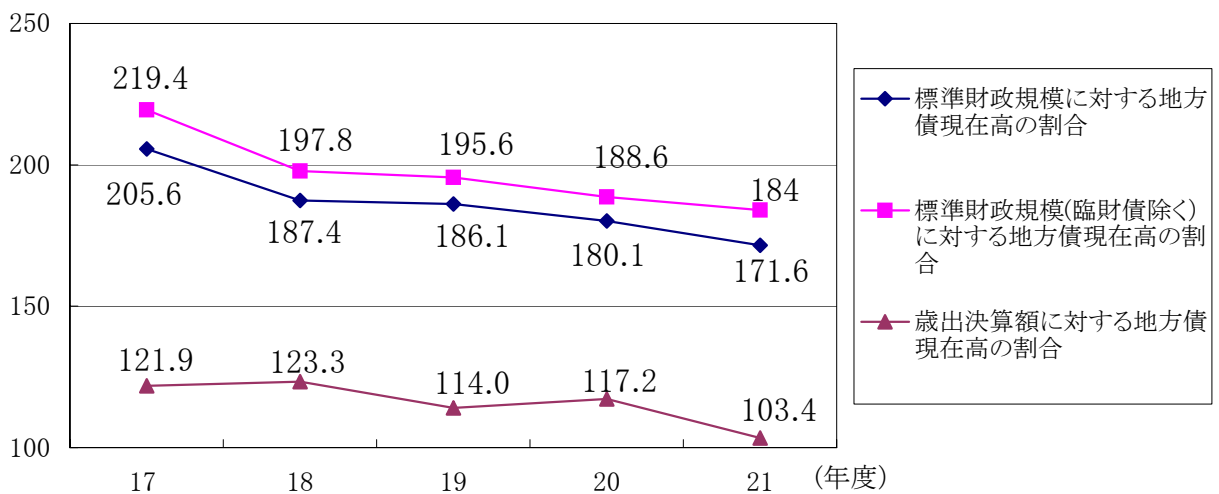
区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 一 般 公 共 事 業 債	484,229	16,800	125,452	6,266	131,718	375,577	374,565	1,012
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,310,710	9,800	66,816	29,640	96,456	1,253,694	689,520	564,174
3 災 害 復 旧 事 業 債	489,208	28,000	123,263	5,941	129,204	393,945	393,945	
4 教 育 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,007,047	19,400	104,798	19,590	124,388	921,649	500,065	421,584
5 一 般 単 独 事 業 債	3,605,269	515,500	461,796	73,730	535,526	3,658,973	786,687	2,872,286
6 辺 地 対 策 事 業 債	1,199,094	34,900	201,842	13,102	214,944	1,032,152	1,032,152	
7 過 疎 対 策 事 業 債	3,826,756	399,100	452,870	47,338	500,208	3,772,986	3,772,986	
8 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	30,016		2,778	499	3,277	27,238	27,238	
9 財 源 対 策 債	237,154	2,000	18,345	4,607	22,952	220,809	45,535	175,274
10 減 税 補 て ん 債	521,430		58,826	6,562	65,388	462,604	462,604	
11 臨 時 税 収 補 て ん 債	97,391		9,949	1,971	11,920	87,442	87,442	
12 臨 時 財 政 対 策 債	3,876,879	650,923	246,088	53,366	299,454	4,281,714	3,038,335	1,243,379
13 県 貸 付 金	63,095		29,167	654	29,821	33,928		33,928
14 そ の 他	96,498		19,456	2,201	21,657	77,042	14,985	62,057
合 計	16,844,776	1,676,423	1,921,446	265,467	2,186,913	16,599,753	11,226,059	5,373,694

附図 地方債現在高等の推移

(百万円)



(%)



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出	金 地 方 債	そ の 他	
補助 事業	共聴施設整備事業(地上デジタル放送対応)	繰越	8,446	1,475	3,023	3,900	48		
	共聴施設整備事業(地上デジタル放送対応)	現年度	35,237	15,398	4,110	15,700		29	
	地域介護・福祉空間整備等交付金事業(スプリンクラー)	現年度	11,808	11,808					
	合併処理浄化槽設置整備事業	現年度	18,900	6,162	6,300			6,438	
	むらづくり交付金事業	現年度	46,460		26,179			20,281	
	林道御在所線開設事業	繰越	11,238		7,305	3,900	33		
	林道御在所線開設事業	現年度	16,200		10,530	5,670			
	林道押谷線開設事業	繰越	28,600		18,590	10,000	10		
	林道押谷線開設事業	現年度	500		325	100		75	
	林道影仙頭線開設事業	繰越	42,713		27,763	14,900	50		
	林道影仙頭線開設事業	現年度	10,100		6,565	3,500		35	
	市道大栃山崎線改良事業(過疎対策事業)	現年度	27,000	13,500		13,500			
	まちづくり交付金事業(泰山公園整備事業)	現年度	158,111	153,114		4,025		972	
	まちづくり交付金事業(高質空間形成施設整備事業)	現年度	24,149	20,566		2,375		1,208	
	地域住宅交付金事業(黒土2号団地解体四期工事)	現年度	11,729	5,277		6,400		52	
	地域住宅交付金事業(黒土駐車場四期工事)	現年度	9,127	4,077		3,400		1,650	
	地域住宅交付金事業事務費	現年度	332	149				183	
	地域住宅交付金事業(木造住宅耐震改修費補助金)	現年度	8,400	3,780	2,310			2,310	
	地域住宅交付金事業(木造住宅耐震改修設計費補助金)	現年度	2,973	1,337	817			819	
	耐震性貯水槽整備	現年度	22,416	11,206		11,200		10	
	山田小学校耐震改修事業	現年度	255,827	203,402		49,800		2,625	
	香北中学校耐震改修事業	現年度	144,797	116,845		26,500		1,452	
	小学校小型焼却炉解体処分工事(楠目小・佐岡小)	現年度	3,920	3,919				1	
	中学校小型焼却炉解体撤去工事(鏡野中)	現年度	2,302	2,302					
	太陽光発電設置事業(中学校)	現年度	864			800		64	
	中央公民館耐震改修工事	現年度	65,235	21,744		41,300		2,191	
小計			967,384	596,061	113,817	216,970	141	40,395	
単 独 事 業	庁舎建設事業	繰越	63,150			46,400	16,750		
	庁舎建設事業	現年度	119,629			113,600	6,000	29	
	庁舎建設事業(仮設駐輪場整備工事)	現年度	1,347					1,347	
	庁舎建設事業(高圧引込変更・既設引込撤去工事)	現年度	945					945	
	庁舎建設事業(第2北庁舎内線電話工事)	現年度	489					489	
	市営バス新規路線車輛更新事業	現年度	4,169		3,043	1,000		126	

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	出庫金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	市営バス福祉車輛購入事業	現年度	16,465						16,465
	駐車場整備工事	現年度	7,479						7,479
	公用車新規購入事業	現年度	5,040						5,040
	庁舎管理工事	現年度	137						137
	ブラザ八王子浴室系統給油温水ボイラー取替工事	現年度	3,360						3,360
	住宅改造支援事業	現年度	2,729			1,364			1,365
	保育園施設整備事業	繰越	200,610				200,600	10	
	保育園建設実施設計委託	現年度	2,934				2,900		34
	木製複合遊具改良工事	現年度	998						998
	ガラス飛散防止フィルム貼り付け工事	現年度	478						478
	保育園塗装工事	現年度	675						675
	保育園遊具撤去工事(明治・楠目)	現年度	367						367
	保育園空調設備整備事業	現年度	16,380						16,380
	新改保育園屋上防水改修事業	現年度	14,058						14,058
	児童遊園不用物撤去等工事	現年度	166						166
	永瀬地区生活用水供給施設設置事業(中山間地域生活支援総合事業)	現年度	1,785			1,190			595
	物部歯科診療所移転改築設計委託	現年度	945						945
	大柄診療所備品購入事業	現年度	1,943				1,900		43
	ダム周辺環境整備事業(小川地区農業用水路改修工事)	現年度	3,850			2,079		385	1,386
	ダム周辺環境整備事業(猪野々地区農業用水路改修工事)	現年度	2,123			1,146		212	765
	ダム周辺環境整備事業(林道亀ヶ峠線舗装工事)	現年度	5,777			3,466			2,311
	ダム周辺環境整備事業(林道宇筒舞線改良事業)	現年度	4,753			2,851			1,902
	農道交通安全施設整備工事	現年度	100						100
	開発センタートイレ改修工事	現年度	326						326
	耕地自然災害防止事業(韭生野地区用排水路改修工事)	現年度	2,003			1,000		200	803
	中山間地域集落営農等支援事業	現年度	7,955			6,331			1,624
	吉野地区農道改良工事	現年度	6,081					608	5,473
	農業生産体制強化緊急整備事業費補助金	現年度	50,145			37,610			12,535
	農業散布用ヘリコプター購入補助事業	現年度	367						367
	林道交通安全施設整備工事	現年度	1,932						1,932
	治山施設災害復旧事業	繰越	310					310	
	林道西又河野線舗装工事(林道緊急整備事業)	繰越	588			294			294
林道西又河野線(1工区)改良工事(林道緊急整備事業)	繰越	1,370			685			685	
林道西又河野線(2工区)改良工事(林道緊急整備事業)	繰越	328			164			164	
林道中尾線舗装工事(林道緊急整備事業)	繰越	18,144			9,072			9,072	

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳						一般財源
				特定財源						
				国 支	出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	林道佐賀野線舗装工事(林道緊急整備事業)	繰越	3,434				1,717			1,717
	林道西熊線改良工事(林道緊急整備事業)	繰越	7,284				3,642			3,642
	林道大栃線改良工事(林道緊急整備事業)	繰越	19,078				9,539			9,539
	林道立花南池線舗装工事(林道緊急整備事業)	繰越	13,010				6,505			6,505
	林道谷相線改良工事(林道緊急整備事業)	繰越	7,464				3,732			3,732
	林道大栃線改良工事(林道緊急整備事業)	現年度	1,400				700			700
	林道美良布岩改線舗装事業	現年度	6,642					6,600		42
	林道宇筒舞線舗装事業	現年度	11,247					11,200		47
	林道整備事業(その他)	現年度	7,934							7,934
	菌床生産施設整備事業費補助金	現年度	37,355							37,355
	緊急間伐総合支援事業(作業道)	現年度	15,571				6,136			9,435
	間伐実施事業費補助金(作業道)	現年度	1,486							1,486
	日ノ御子キャンプ場改修事業	繰越	20,448						1,942	18,506
	ピースフルセレネ改修事業	繰越	58,609						5,569	53,040
	前山公園整備事業	繰越	8,272						786	7,486
	べふ峡温泉チップボイラシステム設置事業	繰越	24,909						2,366	22,543
	べふ峡温泉施設改修事業	繰越	11,950						1,136	10,814
	駅前インフォメーション施設整備事業(魅力ある商店街づくり事業)	現年度	22,390						21,000	1,390
	ダム周辺環境整備事業(市道清爪線側溝改修工事)	現年度	3,369				2,021			1,348
	ダム周辺環境整備事業(市道袖ノ木西線補修工事)	現年度	3,422				2,053			1,369
	ダム周辺環境整備事業(塩地区排水路改修工事)	現年度	4,242				2,545			1,697
	ダム周辺環境整備事業(新田地区水路改修工事)	現年度	609				365			244
	ダム周辺環境整備事業(市道下野尻新田線路面補修工事)	現年度	1,977				1,186			791
	市道交通安全施設整備事業	現年度	7,190							7,190
	押谷残土処理場整備工事	現年度	571							571
	市道商店街通り排水路改修工事	繰越	110,177						13,826	96,351
	市道大久保線改良工事	繰越	19,117						1,816	17,301
	大栃地区排水路改修工事	繰越	9,842						934	8,908
	市道新改上改田線改良事業	現年度	4,000							4,000
	市道百石伏原線改良事業	現年度	4,543							4,543
	市道補目1号線	現年度	473							473
	道路新設改良事業(その他)	現年度	6,805							6,805
	市道後入線改良舗装事業(辺地対策事業)	現年度	21,770					7,920		13,850
市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	22,588					8,600		13,988	
市道谷相線改良事業(辺地対策事業)	現年度	21,382					8,200		13,182	

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	辺地対策事業(その他)	現年度	7,908						7,908
	市道大平南岸線改良事業(過疎対策事業)	現年度	19,047				7,400		11,647
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	15,817				5,100		10,717
	過疎対策事業(その他)	現年度	3,165						3,165
	がけ崩れ住家防災対策事業	現年度	9,955			4,975		2,486	2,494
	市道中組7号線改良事業	現年度	42,737						42,737
	市道須賀井線改良事業	現年度	15,328						15,328
	市道西熊別府線改良事業	現年度	2,312						2,312
	まちづくり交付金事業(泰山公園整備事業)(単独分)	現年度	157,664						157,664
	地域住宅交付金事業(その他)	現年度	3,607						3,607
	成矢団地施設整備工事	現年度	929						929
	市営住宅改修事業	現年度	29,535						29,535
	市営住宅地地デジ対応工事負担金	現年度	315						315
	耐震性貯水槽整備(単独分)	現年度	49						49
	移動系防災行政無線統合工事	現年度	987						987
	ヘリポート整備工事	現年度	3,473						3,473
	小型動力ポンプ付積載車購入事業	現年度	23,835				23,700		135
	水槽付ポンプ自動車購入事業	現年度	35,437				35,300		137
	エアジャッキー式購入	現年度	1,029						1,029
	消火栓整備負担金	現年度	1,521						1,521
	高規格緊急自動車整備事業	現年度	32,897						32,897
	山田小学校耐震改修事業	現年度	9,799				4,500		5,299
	繁藤小中学校耐震改修事業	現年度	5,397				4,900		497
	小学校施設整備工事	現年度	158						158
	地上デジタル放送対応整備事業(小学校)	繰越	2,152					205	1,947
	地上デジタル放送対応整備事業(中学校)	繰越	977					93	884
	香北中学校耐震診断等委託業務	繰越	9,162			1,282	5,600	2,280	
	香北中学校耐震改修事業	現年度	682				200		482
	鏡野中学校耐震改修事業	現年度	12,301				11,600		701
	アスベスト除去工事	現年度	1,503						1,503
	中学校施設整備工事	現年度	93						93
大栃中学校プールサイド改修事業	現年度	4,536						4,536	
スクールバス購入事業	現年度	3,850						3,850	
宝町グラウンドフェンス改修工事	繰越	32,023					3,042	28,981	
アンパンマンミュージアム駐車場用地購入事業	現年度	15,123					15,123		

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出	金 地 方 債	そ の 他	
単 独 事 業	史跡案内板設置工事	現年度	214			142			72
	中央公民館耐震補強設計業務委託	繰越	3,549				2,600	949	
	中央公民館耐震改修工事	現年度	37,774				35,000		2,774
	美術館埋込調光灯照明更新工事	現年度	3,360						3,360
	給食センター備品(エアオーステムオープン)	現年度	3,812						3,812
	給食センター雑木伐採工事	現年度	100						100
	吉井勇記念館事務所出入口増設工事	現年度	34						34
小計			1,647,136			116,835	544,820	98,028	887,453
県 工 事 負 担 金	ため池等整備事業負担金	繰越	7,940				7,900	40	
	ため池等整備事業負担金	現年度	5,740				5,320		420
	県営林道整備事業負担金(立花南池線、岡ノ内別府線、河口落合線)	繰越	22,345				22,300	45	
	県営林道整備事業負担金(岡ノ内別府線、河口落合線)	現年度	7,757				7,757		
	道路改良県工事負担金(龍河洞公園線)	繰越	8,000					8,000	
	道路改良県工事負担金(久保大宮線)	現年度	5,381				698		4,683
	急傾斜地県工事負担金	現年度	4,300				3,500	480	320
	都市計画道路県工事負担金(高知山田線)	繰越	10,027				8,900	1,127	
	都市計画道路県工事負担金(高知山田線)	現年度	2,961				2,665		296
	防災行政無線更新負担金(防災)	現年度	10,047				10,000		47
	防災行政無線更新負担金(消防)	現年度	3,995				3,900		95
小計			88,493				72,940	9,692	5,861
普通建設事業合計			2,703,013	596,061	230,652	834,730	107,861		933,709
農 林 災 害 復 旧 事 業	現年補助災(農地、施設)	現年度	29,249			25,788	2,768	680	13
	補助災その他(農地、施設)	現年度	2,572					93	2,479
	農業単災(小災)	現年度	1,150				700	151	299
	農業単災(小災除く)	現年度	4,413				2,800	432	1,181
	現年補助災(林業)	現年度	6,889			4,477	1,900		512
	林業単災その他	現年度	5,389						5,389
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年補助災	繰越	13,378	8,923			4,400	55	
	現年補助災	現年度	33,884	22,600			11,200		84
	現年補助災その他	現年度	588						588
	過年補助災(公共土木)	繰越	7,472					7,472	
	単災	現年度	2,048				2,000		48
災害復旧事業小計			107,032	31,523	30,265	25,768	8,883		10,593
投資的経費合計			2,810,045	627,584	260,917	860,498	116,744		944,302

財政指標

区 分	算 定 式	平成20年度	平成21年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当特例交付金等	2,422,394	(千円) 2,373,566
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	7,429,188	(千円) 7,549,191
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.33	0.31
財政力指数	3ヵ年の平均	0.33	0.32
標準税収入額等	{基準財政収入額 - (所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 児童手当特例交付金} $\times \frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当特例交付金	3,091,456	(千円) 3,027,957
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債 (標準税収入額等 + 普通交付税交付額)	9,350,911 (8,931,507)	(千円) 9,673,913 (9,022,990)
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	4.0	(%) 8.5
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	95.3	(%) 92.9
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}} \times 100$ (「(イ) 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く。)	93.1 (97.5)	(%) 89.7 (96.2)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等 - (ア)}}{\text{(イ) 標準税収入額等 + (ウ) 普通交付税交付額 + (エ) 臨時財政対策債発行可能額 - (ア)}}$ (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	12.6	(%) 11.1
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	20.0	(%) 17.5
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ) - (カ)}}{\text{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}}$	15.0	(%) 13.0
実質公債費比率	3ヵ年の平均	15.3	(%) 14.3
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	180.1	(%) 171.6

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

- 財政力指数・・・ 財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
- 標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
- 経常一般財源比率・・・ 数値が大きいくほど財政力に余裕がある。
- 経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
- 公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
- 実質公債費比率・・・ 平成18年度からの起債制限比率に変わる財政指標で、団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
平成20年度（平成19年度決算）からは財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議事に報告し、公表している。

1-13表

歳入決算と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
市 税	2,473	14.5	2,433	16.4	40	1.6
地 方 譲 与 税	159	0.9	170	1.2	△ 11	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	13	0.1	5		8	160.0
配 当 割 交 付 金	3		5		△ 2	△ 40.0
株式等譲渡所得割交付金	2		8	0.1	△ 6	△ 75.0
地方消費税交付金	247	1.5	263	1.8	△ 16	△ 6.1
ゴルフ場利用税交付金	17	0.1	22	0.2	△ 5	△ 22.7
自動車取得税交付金	31	0.2	58	0.4	△ 27	△ 46.6
地方特例交付金	32	0.2	7		25	357.1
地 方 交 付 税	6,709	39.4	6,158	41.6	551	8.9
普通交付税	5,995	35.2	5,652	38.2	343	6.1
特別交付税	714	4.2	506	3.4	208	41.1
交通安全対策特別交付金	5		5			
分 担 金 ・ 負 担 金	55	0.3	33	0.2	22	66.7
使 用 料 ・ 手 数 料	443	2.6	500	3.4	△ 57	△ 11.4
国 庫 支 出 金	3,074	18.1	1,244	8.4	1,830	147.1
県 支 出 金	1,174	6.9	1,076	7.3	98	9.1
財 産 収 入	104	0.6	11	0.1	93	845.5
寄 附 金	37	0.2	2		35	1750.0
繰 上 入 金	84	0.5	751	5.1	△ 667	△ 88.8
繰 上 越 金	374	2.2			374	
諸 収 入	311	1.8	195	1.3	116	59.5
市 債	1,676	9.9	1,854	12.5	△ 178	△ 9.6
歳 入 合 計	17,023	100.0	14,800	100.0	2,223	15.0

1-14表

歳出決算（性質別）と財政計画

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		財政計画		増減額 C=A-B	増減率 C/B(%)
	決算額 A	構成比	計画額 B	構成比		
義 務 的 経 費	6,983	43.5	7,234	46.8	△ 251	△ 3.5
人 件 費	3,072	19.1	3,123	20.2	△ 51	△ 1.6
うち職員給	2,015	12.6	2,175	14.1	△ 160	△ 7.4
扶 助 費	1,724	10.7	1,883	12.2	△ 159	△ 8.4
公 債 費	2,187	13.7	2,228	14.4	△ 41	△ 1.8
投 資 的 経 費	2,810	17.5	3,428	22.2	△ 618	△ 18.0
普通建設事業費	2,703	16.8	3,276	21.2	△ 573	△ 17.5
災害復旧事業費	107	0.7	152	1.0	△ 45	△ 29.6
そ の 他 の 経 費	6,261	39.0	4,791	31.0	1,470	30.7
物 件 費	1,865	11.6	1,660	10.7	205	12.3
補 助 費 等	1,364	8.5	1,102	7.1	262	23.8
積 立 金	784	4.9	173	1.1	611	353.2
繰 上 出 金	1,796	11.2	1,740	11.3	56	3.2
維 持 補 修 費	443	2.7	115	0.8	328	285.2
投 資 出 資 貸 付 金	9	0.1	1		8	800.0
繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	16,054	100.0	15,453	100.0	601	3.9
歳 入 歳 出 差 引 額	969		△ 653		1,622	

1-15表 普通会計財務書類4表(総務省改訂方式)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,711,800
①生活インフラ・国土保全	23,603,088	(2) 長期未払金	
②教育	9,687,078	①物件の購入等	
③福祉	3,105,232	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	498,104	③その他	312,871
⑤産業振興	17,598,504	長期未払金計	312,871
⑥消防	513,914	(3) 退職手当引当金	4,485,073
⑦総務	4,504,782	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	59,510,702	固定負債合計	19,509,744
(2) 売却可能資産	73,579		
公共資産合計	59,584,281	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,887,953
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	473,264	(3) 未払金	116,015
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	473,264	(5) 賞与引当金	170,469
(2) 貸付金	73,575	流動負債合計	2,174,437
(3) 基金等		負債合計	21,684,181
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	4,029,491	[純資産の部]	
③土地開発基金	287,679	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,799,459
④その他定額運用基金		2 公共資産等整備一般財源等	38,406,698
⑤退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	△ 6,984,536
基金等計	4,317,170	4 資産評価差額	△ 35,585
(4) 長期延滞債権	739,241	純資産合計	48,186,036
(5) 回収不能見込額	△ 136,771		
投資等合計	5,466,479		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,742,940		
②減債基金	1,050,011		
③歳計現金	969,365		
現金預金計	4,762,316		
(2) 未収金			
①地方税	56,760		
②その他	23,725		
③回収不能見込額	△ 23,344		
未収金計	57,141		
流動資産合計	4,819,457		
資 産 合 計	69,870,217	負債・純資産合計	69,870,217

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,422,020	千円
②教育	55,696	千円
③福祉	36,757	千円
④環境衛生	327,170	千円
⑤産業振興	3,094,642	千円
⑥消防	42,701	千円
⑦総務	214,332	千円
計	5,193,318	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	754,660	千円
②地方債	1,581,302	千円
③一般財源等	2,857,356	千円
計	5,193,318	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円
③その他	2,871,946	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,880,129千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,758,431 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,599,753 千円	16,599,753 千円	
債務負担行為支出予定額	348,539 千円	219,995 千円	128,544 千円
公営事業地方債負担見込額	5,490,187 千円		5,490,187 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	818,147 千円		818,147 千円
退職手当負担見込額	4,485,073 千円	4,485,073 千円	
第三セクター等債務負担見込額	16,732 千円		16,732 千円
連結実質赤字額			0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額			0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,014,093 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,900,584 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,233,380 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,880,129 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,744,338 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,676,370千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,673,136千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	2,667,706	21.0%	95,093	279,762	602,292	134,549	153,752	320,110	944,855	137,293			0
(2)退職手当引当金繰入等	162,742	1.3%	0	17,521	0	0	0	0	145,221	0			0
(3)賞与引当金繰入額	170,469	1.3%	3,589	18,353	35,707	7,994	8,997	18,906	68,830	8,093			0
小計	3,000,917	23.7%	98,682	315,636	637,999	142,543	162,749	339,016	1,158,906	145,386			0
(1)物件費	1,865,205	14.7%	40,812	476,366	209,755	311,827	128,065	123,102	567,648	7,630			0
(2)維持補修費	442,310	3.5%	178,801	82,037	3,771	47,580	112,663	1,856	15,602	0			
(3)減価償却費	2,181,663	17.2%	594,395	245,843	155,284	53,613	946,513	54,308	131,707	0			
小計	4,489,178	35.4%	814,008	804,246	368,810	413,020	1,187,241	179,266	714,957	7,630			0
(1)社会保障給付	1,723,797	13.6%		17,429	1,706,368	0							
(2)補助金等	1,350,028	10.6%	12,997	74,733	181,949	217,145	309,718	27,149	525,633	704			0
(3)他会計等への支出額	1,810,096	14.3%	315,723	0	1,248,141	230,700	14,760	772	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,701	2.3%	30,984	0	14,537	18,900	156,661	26,936	43,683	0			0
小計	5,175,622	40.8%	359,704	92,162	3,150,995	466,745	481,139	54,857	569,316	704			0
(1)支払利息	265,467	2.1%								265,467			
(2)回収不能見込計上額	28,249	0.2%									28,249		
(3)その他行政コスト	△ 273,096	-2.2%	6,792	6,037	0	△ 1,225	△ 34,120	0	△ 250,580	0			0
小計	20,620	0.2%	6,792	6,037	0	△ 1,225	△ 34,120	0	△ 250,580	0	265,467	28,249	0
経常行政コスト	12,686,337		1,279,186	1,218,081	4,157,804	1,021,083	1,797,009	573,139	2,192,599	153,720	265,467	28,249	0
(構成比率)			10.1%	9.6%	32.8%	8.0%	14.2%	4.5%	17.3%	1.2%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	442,135		14,808	104,598	126,846	52,089	25,296	249	25,004	0	0		0	93,245
2 分担金・負担金・寄附金	92,917		2,966	748	47,269	0	5,246	0	31,112	0	0		0	5,576
経常収益合計	535,052		17,774	105,346	174,115	52,089	30,542	249	56,116	0	0		0	98,821
(d/a)	4.22%		1.4%	8.6%	4.2%	5.1%	1.7%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト	12,151,285		1,261,412	1,112,735	3,983,889	968,994	1,766,467	572,890	2,136,483	153,720	265,467	28,249	0	△ 98,821

純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,160,493	16,898,115	37,119,477	△ 7,821,514	△ 35,585	
純経常行政コスト	△ 12,151,285			△ 12,151,285		
一般財源						
地方税	2,488,283			2,488,283		
地方交付税	6,709,130			6,709,130		
その他行政コスト充当財源	854,061			854,061		
補助金等受入	4,247,859	697,606		3,550,253		
臨時損益	0					
災害復旧事業費	△ 107,032			△ 107,032		
公共資産除売却損益	0					
投資損失	△ 11,157			△ 11,157		
その他	△ 2,016			△ 2,016		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			917,057	△ 917,057		
公共資産処分による財源増			△ 51,966	51,966		
貸付金・出資金等への財源投入			605,993	△ 605,993		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 112,763	112,763		
減価償却による財源増		△ 796,262	△ 1,385,401	2,181,663		
地方債償還に伴う財源振替			1,316,601	△ 1,316,601		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
出資先解散に伴う残余財産の精算差額	△ 820		△ 820	0		
その他	△ 1,480		△ 1,480			
期末純資産残高	48,186,036	16,799,459	38,406,698	△ 6,984,536	△ 35,585	

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,071,962
物件費	1,865,205
社会保障給付	1,723,797
補助金等	1,350,800
支払利息	265,467
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,221,502
その他支出	549,342
支出合計	10,048,075
地方税	2,472,948
地方交付税	6,709,130
国県補助金等	3,442,292
使用料・手数料	381,144
分担金・負担金・寄附金	56,624
諸収入	240,303
地方債発行額	699,019
基金取崩額	24,023
その他収入	562,589
収入合計	14,588,072
経常的収支額	4,539,997

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,411,312
公共資産整備補助金等支出	291,701
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,088
支出合計	2,811,101
国県補助金等	805,567
地方債発行額	815,004
基金取崩額	21,123
その他収入	25,371
収入合計	1,667,065
公共資産整備収支額	△ 1,144,036

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	510
貸付金	9,000
基金積立額	972,846
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	479,734
地方債償還額	1,921,446
長期未払金支払支出	
支出合計	3,383,536
国県補助金等	
貸付金回収額	49,683
基金取崩額	
地方債発行額	162,400
公共資産等売却収入	62,445
その他収入	119,301
収入合計	393,829
投資・財務的収支額	△ 2,989,707

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	406,254
期首歳計現金残高	563,111
期末歳計現金残高	969,365

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,648,966
地方債発行額	△	1,676,423
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	16,053,905
地方債償還額		2,186,913
財政調整基金等積立額		202,806
基礎的財政収支		1,308,357

2. 平成21年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成21年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が430,182千円で前年度に比べ85,692千円、16.6%減となり、歳出が430,033千円で前年度に比べ85,599千円、16.6%減となっています。決算収支状況は、実質収支が149千円の黒字となりました。(※)

歳入については、給水収益が145,786千円(前年度比3,337千円、2.2%減)となりました。資本的収入について、主なものは簡易水道事業債7,800千円、過疎対策事業債7,700千円となっています。地方債全体では15,500千円(前年度比136,400千円、89.8%減)となりました。

歳出では、施設が老朽化し、計画的な更新工事が必要となっていることから、本年度は土佐山田町神母ノ木地区における配水管布設替工事と物部町影仙頭浄水場緩速ろ過池更生工事を、土佐山田町逆川地区においては、農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事を実施しました。また、市内水道施設の一元的な監視のために、香美市水道施設集中監視装置更新工事を行いました。このため、建設改良費は150,062千円(前年度比60,683千円、67.9%増)となっています。地方債償還費につきましては139,846千円(前年度比120,364千円、46.3%減)となっています。

※ 歳入のうち、230,700千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は95,257千円、基準外繰入金は135,443千円となっています。

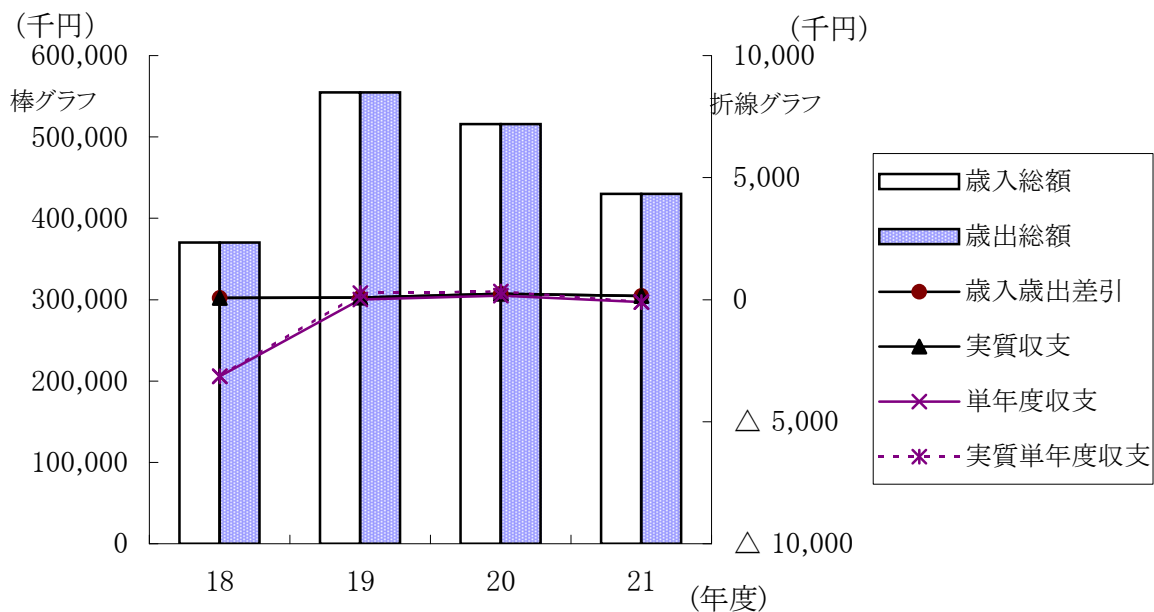
平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	370,118	554,639	515,874	430,182
歳出総額 B	370,050	554,559	515,632	430,033
歳入歳出差引 C=A-B	68	80	242	149
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	68	80	242	149
単年度収支	△ 3,143	12	162	△ 93
繰上償還金		258	166	
実質単年度収支	△ 3,143	270	328	△ 93

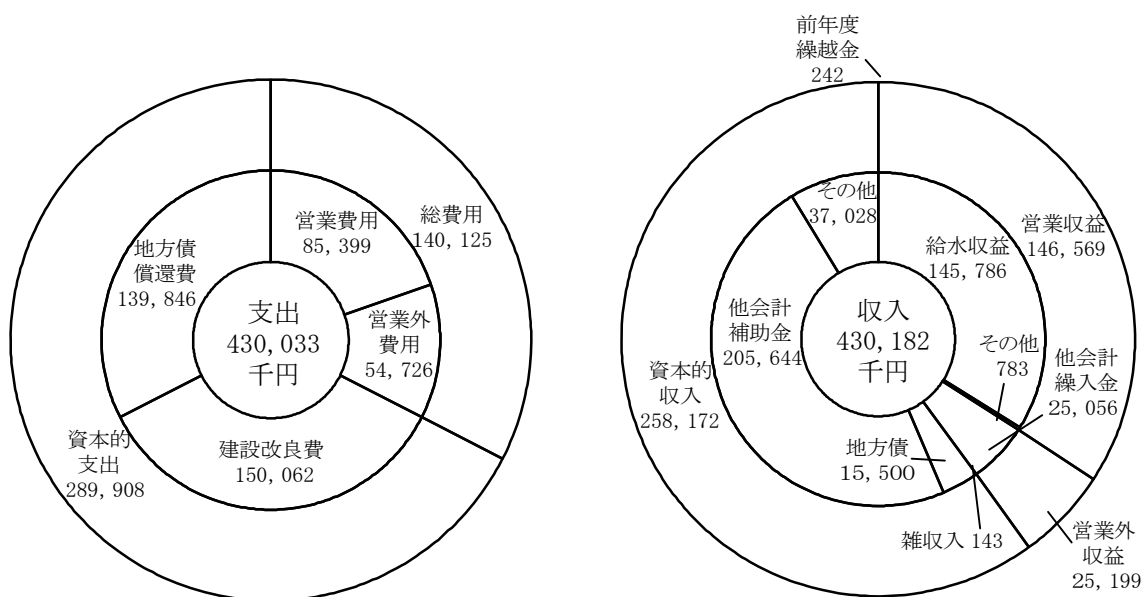
附図 決算の推移



2-2表

(単位：千円)

	平成21年度 決算額 ア	平成20年度 決算額 イ	増減率	
			増減額 ア-イ=ウ	ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 A	171,768	179,380	△ 7,612	△ 4.2
(1) 営業収益	146,569	149,820	△ 3,251	△ 2.2
ア) 給水収益	145,786	149,123	△ 3,337	△ 2.2
イ) その他	783	697	86	12.3
(2) 営業外収益	25,199	29,560	△ 4,361	△ 14.8
ア) 受取利息				
イ) 他会計繰入金	25,056	29,315	△ 4,259	△ 14.5
ウ) 雑収入	143	245	△ 102	△ 41.6
(3) 特別収益				
2. 総費用 B	140,125	166,043	△ 25,918	△ 15.6
(1) 営業費用	85,399	103,246	△ 17,847	△ 17.3
(2) 営業外費用	54,726	62,797	△ 8,071	△ 12.9
3. 収支差引 (A-B) C	31,643	13,337	18,306	137.3
1. 資本的収入 D	258,172	336,413	△ 78,241	△ 23.3
ア) 地方債	15,500	151,900	△ 136,400	△ 89.8
イ) 他会計補助金	205,644	140,685	64,959	46.2
ウ) 国庫補助金		7,500	△ 7,500	△ 100.0
エ) 県補助金				
オ) その他	37,028	36,328	700	1.9
2. 資本的支出 E	289,908	349,589	△ 59,681	△ 17.1
ア) 建設改良費	150,062	89,379	60,683	67.9
イ) 地方債償還費	139,846	260,210	△ 120,364	△ 46.3
ウ) その他				
3. 収支差引 (D-E) F	△ 31,736	△ 13,176	△ 18,560	140.9
	△ 93	161	△ 254	△ 157.8
	242	81	161	198.8
	149	242	△ 93	△ 38.4
	149	242	△ 93	△ 38.4



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34.8.15	一日最大配水量 (m ³ /日)	6,778
計画給水人口 (人)	15,947	年間総有収水量 (m ³)	1,450,949
現在給水人口 (人)	11,376	基本料金 (円)	840
導送配水管延長 (m)	242,239	超過料金 (円)	94
配水能力 (m ³ /日)	6,786	給水原価 (円)	193
年間総配水量 (m ³)	1,840,981	供給単価 (円)	100

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道使用料	現年分	145,614	145,072	99.6	148,947	148,368	99.6	△ 3,296	△ 2.2
	滞納繰越分	1,534	714	46.5	1,711	755	44.1	△ 41	△ 5.4

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,989,313	7,800	115,778	47,097	162,875	1,881,335	1,360,996	520,339
辺地対策事業債	32,190	0	3,479	315	3,794	28,711	28,711	0
過疎対策事業債	187,773	7,700	20,589	2,087	22,676	174,884	174,884	0
合計	2,209,276	15,500	139,846	49,499	189,345	2,084,930	1,564,591	520,339

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
山田堰簡水神母ノ木地区配水管布設替工事	16,794			15,500	1,294
山田堰簡易水農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事	32,977				32,977
影仙頭簡易水道影仙頭浄水場緩速ろ過池更生工事	2,596				2,596
香美市水道施設集中監視装置更新工事	89,775				89,775
合計	142,142			15,500	126,642

3. 平成 21 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 21 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 553,070 千円で、前年度に比べ 236,062 千円、29.9%の減となり、歳出が 552,465 千円で前年度に比べ 236,160 千円、29.9%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 505 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、供用区域の拡大及び有収水量の増加による下水道使用料の増収等により総額で 280,071 千円（前年度比 8,640 千円、3.2%増）となりました。

総費用は、浦戸湾東部流域下水道維持管理負担金の減額、繰上償還を行ったことによる地方債利子の減額等により総額で 159,278 千円（前年度比 30,632 千円、16.1%減）となりました。

結果、収益的収支差額は 120,793 千円（前年度比 39,272 千円、48.2%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、起債単独事業費の減にともなう地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の減額、他会計繰入金の減額及び補償金免除繰上償還に係る下水道事業借換債の減額等により、総額で 272,492 千円（前年度比 244,608 千円、47.3%減）となりました。

資本的支出は、計画的な実施区域調整による下水道工事費の減額及び入札時の落札価格低下による事業費の減少、補償金免除繰上償還額の減等により総額で 393,187 千円（前年度比 205,528 千円、34.3%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 120,695 千円の赤字となりました（前年度比 39,080 千円、47.9%増）。

※ 歳入のうち、181,269 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 169,030 千円、基準外繰入金は 12,239 千円となっています。

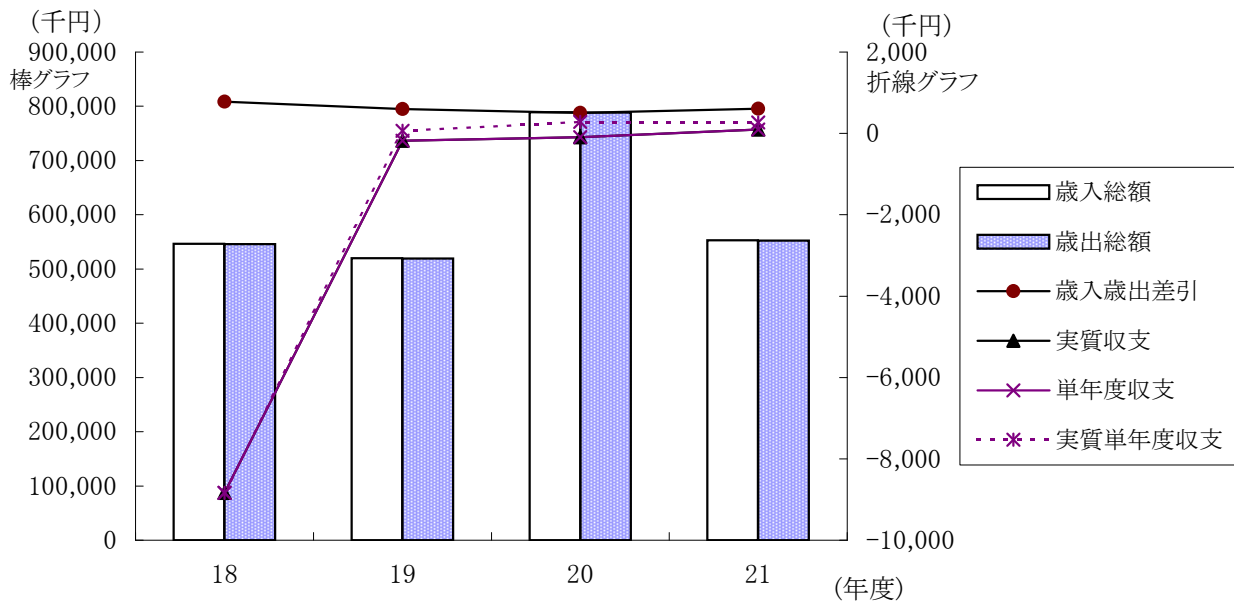
平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	546,454	519,683	789,132	553,070
歳出総額 B	545,672	519,082	788,625	552,465
歳入歳出差引 C=A-B	782	601	507	605
翌年度に繰り 越すべき財源 D				100
実質収支 E=C-D	782	601	507	505
単年度収支	△ 8,832	△ 181	△ 94	98
繰上償還金		244	379	170
実質単年度収支	△ 8,832	63	285	268

附図 決算の推移

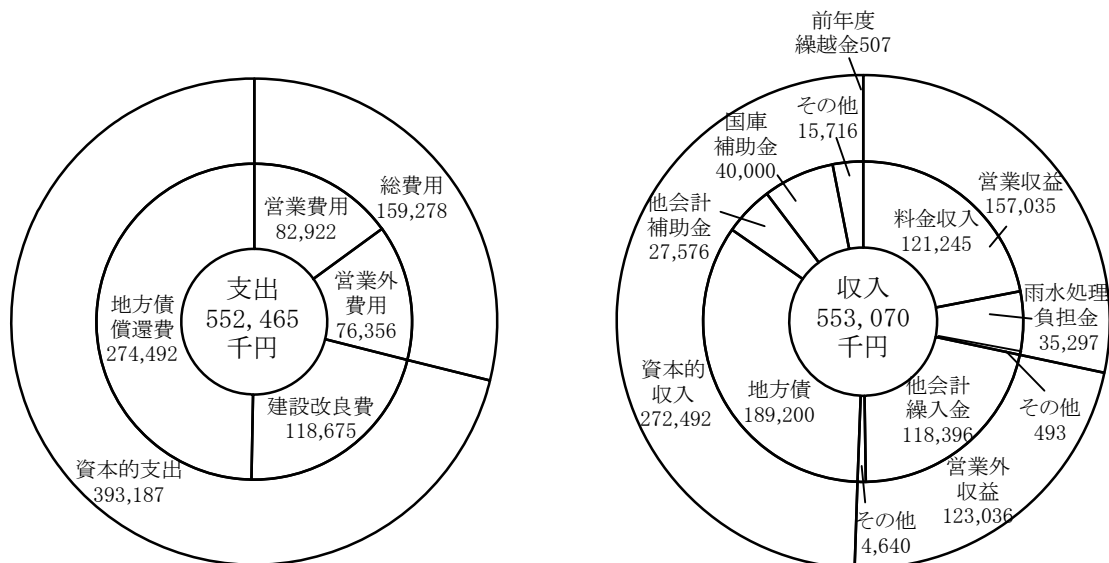


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算額 ア	平成20年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	280,071	271,431	8,640	3.2
	(1) 営業収益	157,035	153,344	3,691	2.4
	ア) 料金収入	121,245	115,277	5,968	5.2
	イ) 雨水処理負担金	35,297	37,455	△ 2,158	△ 5.8
	ウ) その他	493	612	△ 119	△ 19.4
	(2) 営業外収益	123,036	118,087	4,949	4.2
	ア) 国庫補助金	0	0	0	0.0
	イ) 他会計繰入金	118,396	118,082	314	0.3
	ウ) その他	4,640	5	4,635	92,700.0
	2. 総費用 B	159,278	189,910	△ 30,632	△ 16.1
(1) 営業費用	82,922	97,363	△ 14,441	△ 14.8	
(2) 営業外費用	76,356	92,547	△ 16,191	△ 17.5	
3. 収支差引 (A-B) C	120,793	81,521	39,272	48.2	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	272,492	517,100	△ 244,608	△ 47.3
	ア) 地方債	189,200	419,900	△ 230,700	△ 54.9
	イ) 他会計補助金	27,576	46,163	△ 18,587	△ 40.3
	ウ) 国庫補助金	40,000	34,100	5,900	17.3
	エ) 県補助金	0	0	0	0.0
	オ) その他	15,716	16,937	△ 1,221	△ 7.2
	2. 資本的支出 E	393,187	598,715	△ 205,528	△ 34.3
	ア) 建設改良費	118,695	118,675	20	0.0
	イ) 地方債償還費	274,492	480,040	△ 205,548	△ 42.8
	ウ) その他				
3. 収支差引 (D-E) F	△ 120,695	△ 81,615	△ 39,080	47.9	
収支再差引 (C+F) G	98	△ 94	192	△ 204.3	
前年度繰越金 H	507	601	△ 94	△ 15.6	
形式収支 (G+H) I	605	507	98	19.3	
翌年度に繰り越すべき財源	100	0	100	皆増	
実質収支	505	507	△ 2	△ 0.4	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	57, 195
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	890, 853
事業認可面積 (ha)	206. 0	基本料金 (円/月)	945
事業認可区域人口 (人)	9, 660	超過料金 (円/m ³)	116~221
現在処理区域面積 (ha)	205. 9	料金単価 (円)	136
現在処理区域内人口 (人)	9, 637	汚水処理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	63. 9	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	121, 086	120, 269	99. 3	115, 686	114, 319	98. 8	5, 950	5. 2
	滞納繰越分	1, 627	976	60. 0	1, 412	959	67. 9	17	1. 8
受益者負担金	現年分	16, 269	15, 387	94. 6	13, 812	12, 876	93. 2	2, 511	19. 5
	過年分	3, 865	196	5. 1	4, 641	1, 471	31. 7	△ 1, 275	△ 86. 7

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2, 730, 556	161, 200	274, 492	73, 165	347, 657	2, 617, 264	968, 725	1, 648, 539
過疎対策事業債	127, 200	28, 000	0	3, 191	3, 191	155, 200	155, 200	0
計	2, 857, 756	189, 200	274, 492	76, 356	350, 848	2, 772, 464	1, 123, 925	1, 648, 539

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

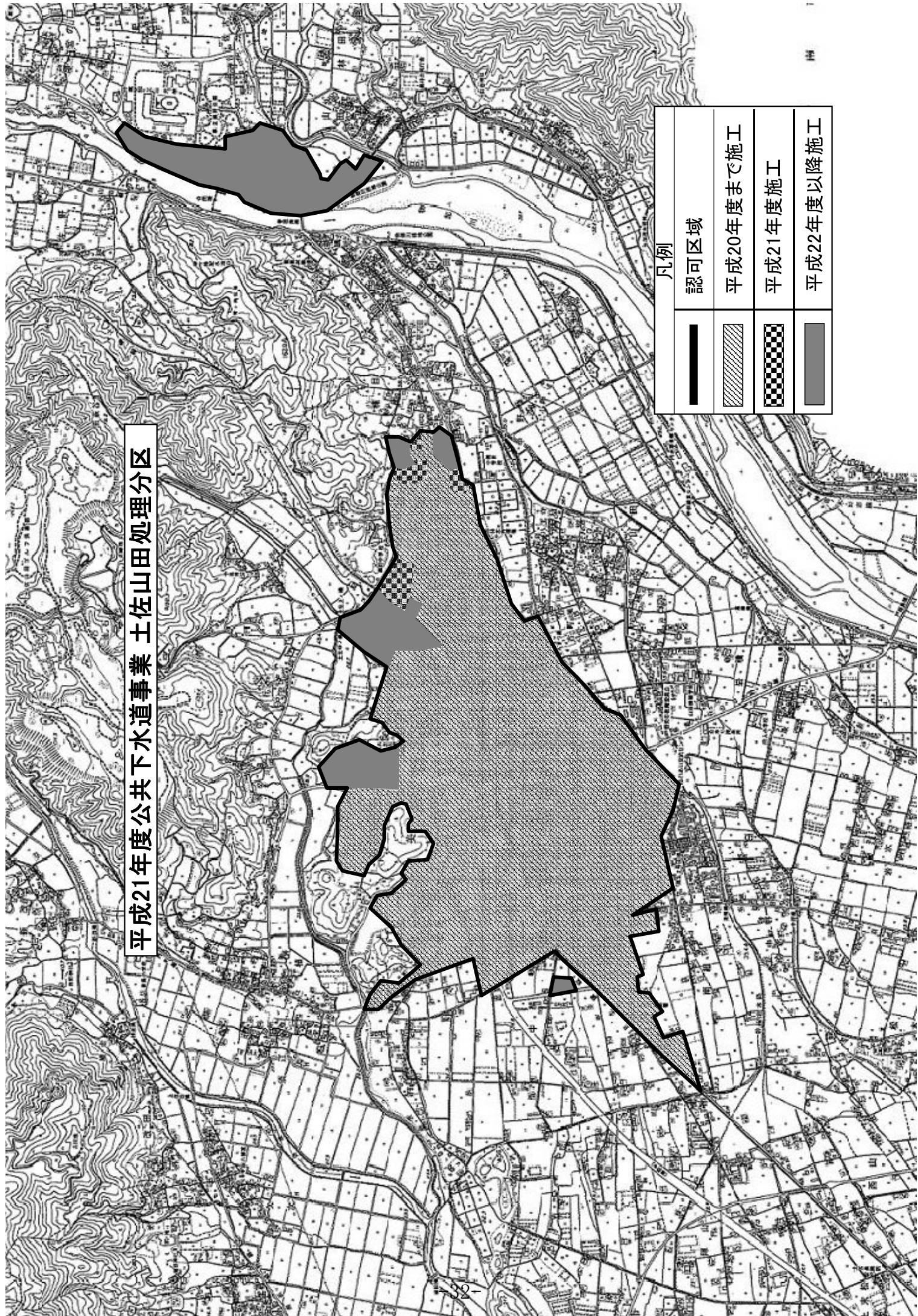
なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	44, 800	22, 400		16, 600	5, 800
	公共下水道事業 (雨水)	35, 200	17, 600		14, 300	3, 300
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	2, 279			2, 200	79
	小計	82, 279	40, 000		33, 100	9, 179
単独事業	公共下水道事業 (污水) 単独分	26, 600			25, 200	1, 400
	横堀川浚渫工事	2, 016				2, 016
	管渠・取付管等維持管理工事	6, 263				6, 263
	小計	34, 879			25, 200	9, 679
合計	117, 158	40, 000		58, 300	18, 858	

平成21年度公共下水道事業 土佐山田処理分区



凡例

—	認可区域
▨	平成20年度まで施工
▩	平成21年度施工
■	平成22年度以降施工

4. 平成 21 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 21 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 172,114 千円で、前年度に比べ 58,081 千円、25.2%の減となり、歳出が 171,976 千円で前年度に比べ 58,058 千円、25.2%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 138 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、有収水量の増加による使用料収入の増収により、総額で 141,690 千円（前年度比 11,168 千円、8.6%増）となりました。

総費用は、管路等施設維持補修費の増額等により、総額で 50,274 千円（前年度比 1,424 千円、2.9%増）となりました。

結果、収益的収支差額は 91,416 千円（前年度比 9,744 千円、11.9%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、工事費の減少に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の減額、受益者分担金収入の減等により総額で 30,263 千円（前年度比 69,300 千円、69.6%減）となりました。

資本的支出は、入札時の落札価格低下による建設改良費の減額や、地方債償還元金の増額等により総額で、121,702 千円（前年度比 59,482 千円、32.8%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は 91,439 千円（前年度比 9,818 千円、12.0%増）の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 23 千円の赤字となり、前年度繰越金 161 千円により実質収支は 138 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、134,454 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 125,513 千円、基準外繰入金は 8,941 千円となっています。

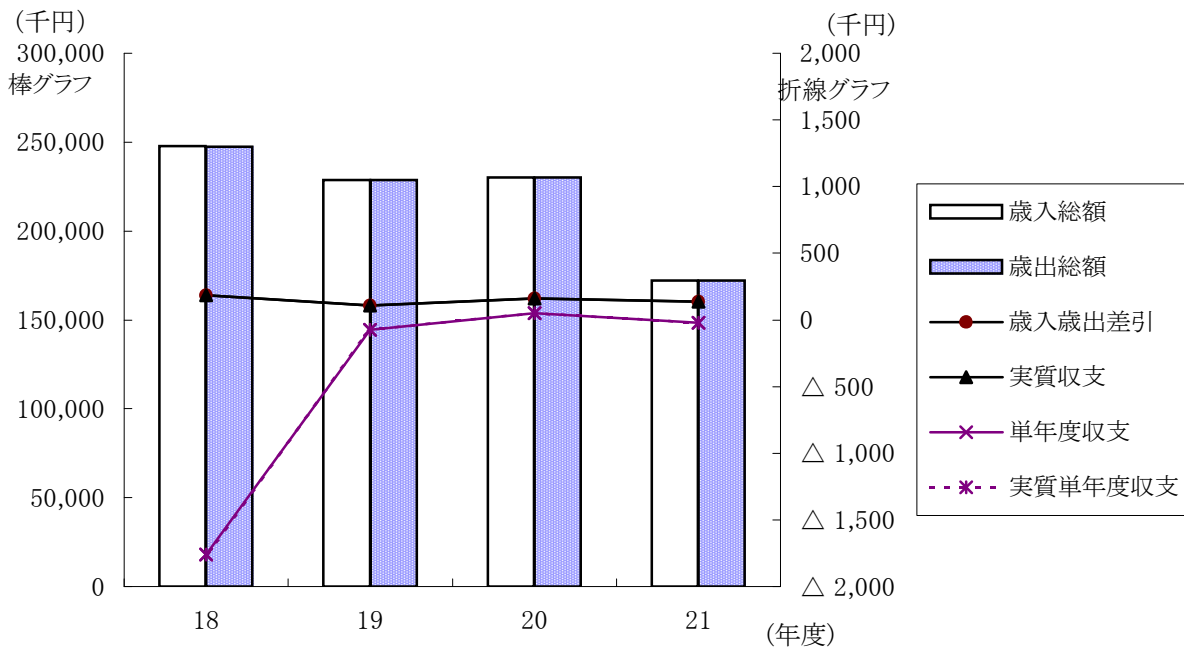
平成21年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 A	247,749	228,857	230,195	172,114
歳出総額 B	247,566	228,747	230,034	171,976
歳入歳出差引 C=A-B	183	110	161	138
翌年度に繰り越すべき財源 D				
実質収支 E=C-D	183	110	161	138
単年度収支	△ 1,758	△ 73	51	△ 23
繰上償還金				
実質単年度収支	△ 1,758	△ 73	51	△ 23

附図 決算の推移

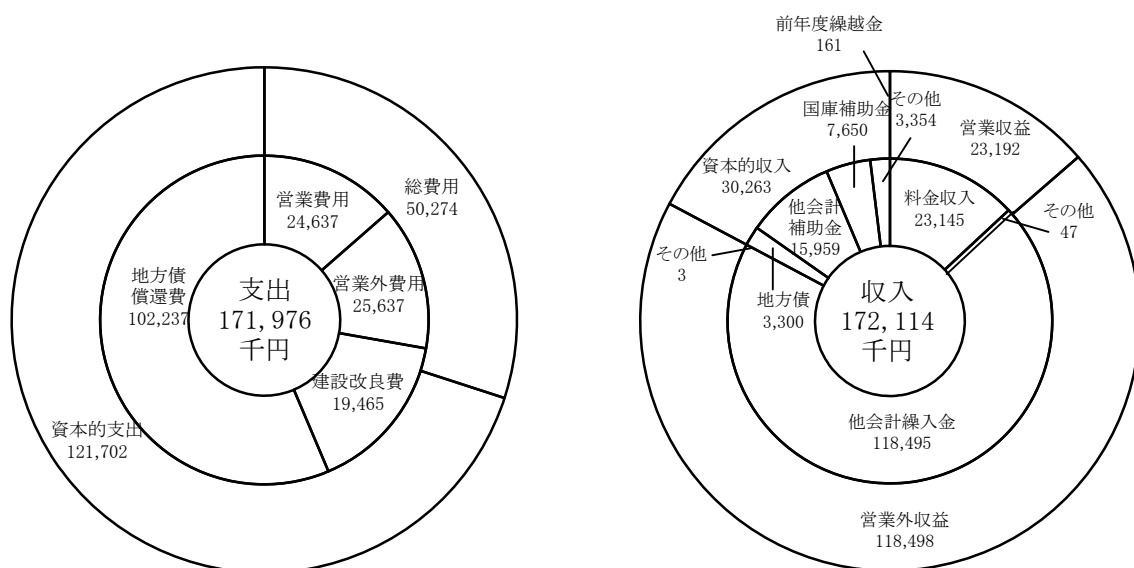


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成21年度 決算額 ア	平成20年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	141,690	130,522	11,168	8.6
	(1) 営業収益	23,192	21,808	1,384	6.3
	ア) 料金収入	23,145	21,754	1,391	6.4
	イ) 受託工事収益				
	ウ) その他	47	54	△ 7	△ 13.0
	(2) 営業外収益	118,498	108,714	9,784	9.0
	ア) 国庫補助金				
	イ) 他会計繰入金	118,495	108,695	9,800	9.0
	ウ) その他	3	19	△ 16	△ 84.2
	2. 総費用 B	50,274	48,850	1,424	2.9
(1) 営業費用	24,637	22,658	1,979	8.7	
(2) 営業外費用	25,637	26,192	△ 555	△ 2.1	
3. 収支差引 (A-B) C	91,416	81,672	9,744	11.9	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	30,263	99,563	△ 69,300	△ 69.6
	ア) 地方債	3,300	46,000	△ 42,700	△ 92.8
	イ) 他会計補助金	15,959	14,905	1,054	7.1
	ウ) 国庫補助金	7,650	33,250	△ 25,600	△ 77.0
	エ) 県補助金				
	オ) その他	3,354	5,408	△ 2,054	△ 38.0
	2. 資本的支出 E	121,702	181,184	△ 59,482	△ 32.8
	ア) 建設改良費	19,465	86,268	△ 66,803	△ 77.4
	イ) 地方債償還費	102,237	94,916	7,321	7.7
	ウ) その他				
3. 収支差引 (D-E) F	△ 91,439	△ 81,621	△ 9,818	12.0	
収支再差引 (C+F) G	△ 23	51	△ 74	△ 145.1	
前年度繰越金 H	161	110	51	46.4	
形式収支 (G+H) I	138	161	△ 23	△ 14.3	
翌年度に繰り越すべき財源					
実質収支	138	161	△ 23	△ 14.3	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7. 5. 8	現在污水管渠総延長 (m)	32,156
供用開始年月日	H15. 3. 31	年間総有収水量 (m ³)	179,964
事業認可面積 (ha)	99.4	基本料金 (円/月)	945
事業認可区域人口 (人)	2,800	超過料金 (円/m ³)	116~221
現在処理区域面積 (ha)	99.4	料金単価 (円)	129
現在処理区域内人口 (人)	2,800	汚水処理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	51.9	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		平成21年度			平成20年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
下水道使用料	現年分	23,301	23,074	99.0	21,754	21,648	99.5	1,426	6.6
	滞納繰越分	127	71	55.9	120	106	88.3	△ 35	△ 33.0
受益者分担金	現年分	3,354	3,354	100.0	5,408	5,408	100.0	△ 2,054	△ 38.0
	過年分			—			—		—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度 末現在高	平成21年度 借入額	平成21年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,019,783	1,700	36,915	18,887	55,802	984,568	763,797	220,771
過疎対策事業債	576,870	1,600	65,322	6,750	72,072	513,148	513,148	0
計	1,596,653	3,300	102,237	25,637	127,874	1,497,716	1,276,945	220,771

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業 特定環境保全公共下水道事業(污水)	15,300	7,650		3,300	4,350
小計	15,300	7,650		3,300	4,350
単独事業 特定環境保全公共下水道事業(污水)単独分	0	0		0	0
管渠・取付管等維持管理工事	1,056				1,056
小計	1,056	0		0	1,056
合計	16,356	7,650		3,300	5,406

平成21年度特定環境保全公共下水道 美良布処理区

